



藤谷 謹至 議員
(拓政会)



平成26年5月の総務大臣通知により、固定資産台帳と財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体において、固定資産台帳と貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を作成するよう要請がなされた。

厳しい財政運営の中、財政の透明性を高め効率化・適正化を図り、住民・議会に対する説明責任をより適切に果たすことは極めて重要であると考える。

ついでには以下の点について伺う。

- (1) 新地方公会計制度に基づく財務書類の作成と固定資産台帳の整備の進捗状況は。
- (2) 固定資産台帳の整備による公共施設等総合管理計画への減価償却等の活用について。
- (3) 財務書類を分析してマネジメントに活用するための人材育成について。
- (4) よりわかりやすい財政状況の情報開示のために、事務事業評価を

問	答
幕別町における公会計と固定資産台帳の整備状況は	本年度中に28年度決算に関する統一的な基準による財務書類の作成を完了する予定

導入し事業別予算・決算に切り替えるべきと考えるが、その予定は。

町長

(1) 財務書類を作成することで、ストック情報やフロー情報の関連性が「見える化」され、財務状況をわかりやすく開示することによる説明責任を果たすとともに、予算編成などに有効に活用することで行政内部のマネジメント機能を強化し、財政の効率化と適正化につながるものと期待されている。

本町においては、平成27年度末現在における固定資産台帳の整備は完了しており、28年度における新たな固定資産の購入・処分等のデータの更新作業を行い、本年度中に28年度決算に関する統一的な基準による財務書類の作成を完了する予定としている。

(2) 統一的な基準による地方公会計の取組を始めたばかりではあるが、人口減少・少子高齢化が進展している中、限られた財源を効果的・効率的に使うためにも、さま

ざまな活用事例を調査研究し、財務書類等を管理会計的なマネジメント・ツールとして予算編成や公施設等の適正な管理等に活用していきたい。

(3) 担当課職員に研修の機会を与え、人材育成に努めることはもちろん、本町の組織規模であれば研修成果を担当職場で共有し、組織の総力を挙げて業務を遂行することが最も適していることから、担当課の職員個々が切磋琢磨することにより、継続的に組織としての対応能力を維持・向上させたい。



(4) 今後、評価対象となる事務事業の洗い出しや評価シートなどを作成し、当面は主要な事業の評価から開始したい。事業別予算・決算についても事務事業評価導入を前提に準備したいと考えている。平成30年度決算から事業別に体系化し、32年度予算から事業別に組み替え、33年度から32年度決算に基づく事務事業評価の導入を目指したいと考えている。

評価にあたっては、住民参加も視野に入れながら、より分かりやすい財政運営と財政状況等の公表に努めたい。

再質問

(1) 統一的な会計基準では市区町村は、日々仕訳、期末一括仕訳(1年分の会計伝票データを期末に一括して複式簿記の仕訳を行う)のいずれかの方法を選択することができ、本町はどちらを選択するのか。

(2) 予算編成過程の公表についての考えは。

(1) 期末一括処理でスタートし、日々の業務を行う中で、変えるべきものは変え、職員の負担が少なくスムーズに進めて行きたい。

(2) 予算編成課程の中のどこを公開するのか、何を公開するのかという点から、現時点では考えていない。